

基本構想



第1章 河南町の現況（すがた）

1 位置

本町は、大阪府の南東部に位置し、東西 6.7km、南北 7.5km で、面積は 25.26 km² となっています。

東は葛城山脈が連なり、奈良県御所市、葛城市と境をなし、西は富田林市、南は千早赤阪村、北は太子町と接しています。大阪市中心部までは約 25km 圏内、世界への玄関口である関西国際空港までは約 35 km 圏内にあります。



2 人口

平成 17 年の国勢調査では、人口 17,545 人、6,419 世帯となっています。国勢調査の人口推移では、住宅開発などが行われたことから平成 12 年までの 5 年間で 9.0% 増加したものの、平成 12 年から 17 年にかけての 5 年間の増加は 1.2% となっています。

少子高齢化の流れのなかで、平成 17 年までは、自然動態で死亡が出生を上回る状況が続いていますが、社会動態の増によりわずかながら人口増となったものであります。

核家族化^{*1}の進展に伴い、世帯数は増加の傾向にあります。

3 地勢

本町は、東に葛城山脈が連なり、これを背景に東から西に向けて緩やかな傾斜が続いています。町の東部は大半が山林で、田畑は西部に位置し、南から北へ帯状に延びて河内平野に連なっています。

葛城山系を源とする水越川は、千早川と合流して西部を流れ、梅川は中央を貫き北流し、石川を経て大和川に注いでいます。

土地利用は、面積の過半を山林が占め、農地、水面を加えて緑地系が 4 分の 3 を占めていますが、丘陵地において住宅団地が造成されています。



(*1) 核家族化：夫婦とその未婚の子女などによる家族構成を核家族と言い、そのような家族構成が増えること。

4 沿革

本町の歴史は古く、約1万年前の縄文時代早期に、人が住み始めています。弥生時代後期になると、町北部や西部の丘陵上に集落が築かれるようになりました。

古墳時代の集落の様子はあまり明らかになっていませんが、古墳時代前期（4世紀）になると、弥生時代後期の集落があった丘陵上に古墳が築かれ始めました。古墳時代後期（6世紀）になると、町北部から太子町にかけての丘陵上にも古墳が築かれます。ここは、総数約250基からなる一須賀古墳群^{*1}で、わが国の代表的な群集墳です。

この頃、河南町を含む一帯は、難波宮と大和を結ぶ日本最古の官道である竹内街道沿いにおいて、大和の飛鳥が「遠つ飛鳥」と呼ばれたのに対して、難波宮の近くにある飛鳥として「近つ飛鳥」と呼ばれるようになりました。この時代は、蘇我氏や渡来人との関わりが深く、国際色豊かな文化圏を形成していました。

7世紀末には、役行者が修験道の礎を築き、平安時代末期の歌人西行法師が永眠する弘川寺や高貴寺が開かれました。

南北朝時代に起こった戦乱が鎮まった中世末には、念仏宗の寺院を中心に「寺内町大ヶ塚」が形成され、次第に市場町へと変貌していきました。この状態は、近世を経て近代の明治中期まで続きました。

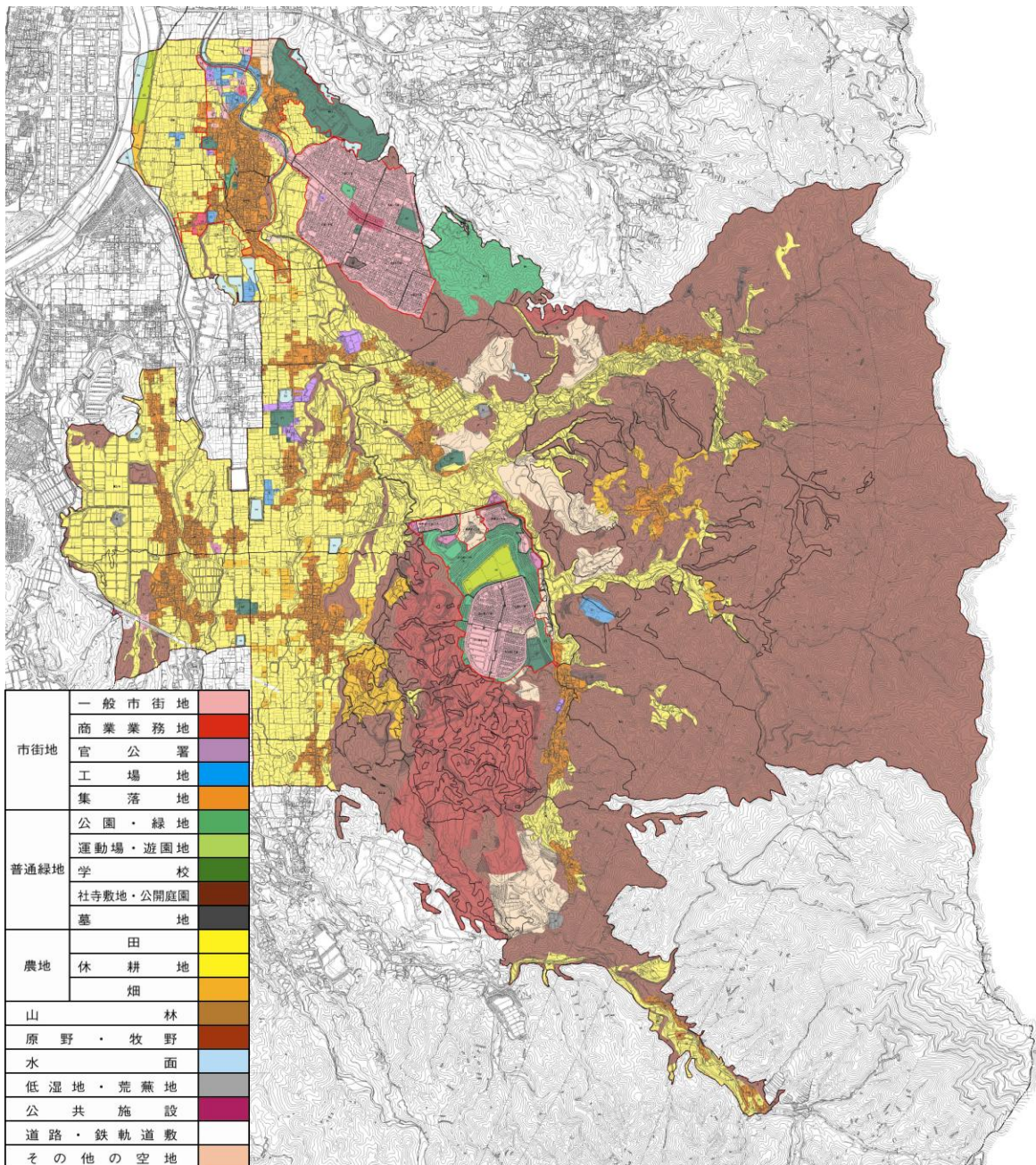
明治22年には、町村制の施行により17村から石川、白木、河内、中の4村が誕生しました。その後、明治31年に柏原から富田林間に鉄道が開通したものの、その鉄道網から外れた結果、経済の中心を維持することが困難になり、農村集落としての歩みをたどりました。

昭和31年には、町村合併促進法によりこれら4村が合併して河南町が誕生しました。

その後は、大阪都市圏の農作物供給地として、都市近郊農業^{*2}を中心としたまちづくりが進められてきました。昭和39年には町北部に浪速芸術大学（現大阪芸術大学）が開校、昭和43年から北部丘陵地での住宅団地の開発（現大宝地区）や昭和60年から東部丘陵地の住宅団地の

開発が進み、平成5年からはさくら坂、平成9年からは鈴美台、平成19年からさくら坂南への入居が始まり、市街地の形成が進むこととなりました。

土地利用現況図



資料：平成18年度都市計画基礎調査



基本構想

河南町の現況（すがた）

- (※1) 一須賀古墳群：約250基からなるわが国の代表的な古墳群の1つで、古墳の多くは6世紀から7世紀にかけて築かれた直径10～20mの円墳である。府立史跡公園である近つ飛鳥風土記の丘は、これらを保存するために整備され、29haの園内には102基の古墳があり、そのうち40基が整備公開されている。
- (※2) 都市近郊農業：大都市近郊で行われる農業のことで、消費地に近いという地理的特性から、新鮮な野菜などを供給でき、また、輸送コストも低く抑えることができる。

第2章 新しいまちづくりの視点

1 人口減少、少子高齢化への対応

わが国の年間出生数は、昭和48年以降減少傾向が続き、平均寿命の上昇から高齢化も進展しています。

本町においても、少子高齢化が進展しており、子育て支援、高齢者に配慮した持続的な発展が可能なまちづくり、次代を担う子どもたちの教育環境の向上が必要であります。

2 住環境^{*1}の向上と交通網の強化

本町は、大阪都市圏の中心である大阪市から約25kmの距離にあり、郊外の住宅都市としての性質を有しています。

住宅都市として住民サービスの充実を図るとともに、都市基盤の強化、充実が必要であります。

また、公共交通機関は、バス路線に依存しており、生活利便性の向上を図るため、交通体制の充実が必要であります。特に高齢化の進展と相まってその重要性は増しています。

3 自然環境などと調和したまちづくりの推進

葛城山脈から連なる本町の豊かな自然と農地を中心とした田園風景は、本町が持つかけがえのない貴重な資源です。

市街地においては、住宅や商業などの土地利用を適正な規模で配置し、集落地などにおいては、地域コミュニティ^{*2}の保持を図り、豊かな自然、田園風景と調和のとれたまちづくりを推進していく必要があります。

4 総合的な環境対策の推進

身近な生活に関わることから地球規模のものまで、さまざまな環境問題が顕在化しており、環境負荷^{*3}の軽減、資源の再利用などの循環型社会、持続可能な都市構造への転換が強く望まれています。

住民や事業者と共に地球温暖化対策実行計画^{*4}やエコアクション21^{*5}など、総合的な環境対策に取り組むことが必要であります。

(※1) 住環境：日照や通風などの状況や道路の利便性、安全性、みどりの豊かさなど、住まいやその周辺のようす。

(※2) コミュニティ：自治会の区域や集落などの身近な地域社会。

(※3) 環境負荷：自然環境に与える負担のこと。環境負荷には人的に発生するもの(廃棄物、公害、土地開発、人口増加など)と、自然的に発生するもの(気象、地震、火山など)がある。

(※4) 地球温暖化対策実行計画：地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3に基づく、温室効果ガスの排出抑制等を目的とした計画。

(※5) エコアクション21：広範な中小企業、公共機関などの事業所が、環境への負荷を効果的・効率的に削減していくため、環境マネジメントシステムを構築し、環境への取り組みに関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告を行うなど、良好な事業活動を展開することを目的として、環境省が国際標準化機構のISO14001規格をベースとして策定したガイドラインに基づく、認証・登録制度のこと。

5 地域産業の強化・育成

本町では、大消費地近郊という恵まれた立地をいかした都市近郊農業^{*6}が発展してきました。道の駅^{*7}では、地場産にこだわった新鮮な野菜や果物、加工品が大変な人気となっています。

商工業では、プラスチック、金属製品などの事業所の立地がみられます。

南阪奈道路や国道 309 号などの広域幹線道路による交通アクセス^{*8}や地域資源をいかして、新産業や新たなブランドの創出など、産業の強化、育成が必要であります。



基本構想

新しいまちづくりの視点

6 暮らしの安全や安心を支えるまちづくりの強化

東南海・南海地震や台風による土砂災害、凶悪な犯罪に対する不安、食品に対する不信などから、安全や安心に対する住民の関心は一段と高まっています。

住民や事業者及び近隣市町村との連携を通じて、災害に強いまちづくりや救急、防犯体制の充実などを図り、暮らしの安全や安心を支えるまちづくりの強化が必要であります。

7 文化資源を活用したまちの個性・魅力の創出

本町には、史跡“金山古墳”や重要文化財をはじめ、貴重な文化資源が数多く存在し、このような歴史豊かな風土が住民の誇りや憩いになっています。また、大阪芸術大学が立地しています。

これらの文化資源の活用や大学との連携を進め、個性豊かなまちづくり、まちの魅力を創出することが必要であります。

8 参画と協働によるまちづくりの推進

住民と行政、そして企業、NPO^{*9}団体などがそれぞれ役割を分担しあいながら、最適な地域社会をともに築いていく、「協働」と「連携」によるまちづくりが求められています。

本町においても、積極的な行政情報の提供や参画の環境づくりを行い、より住民ニーズに即した参画と協働^{*10}によるまちづくりを行うことが必要であります。

- (*6) 都市近郊農業：大都市近郊で行われる農業のことで、消費地に近いという地理的特性から、新鮮な野菜などを供給でき、また、輸送コストも低く抑えることができる。
- (*7) 道の駅：道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、そして「道の駅」をきっかけに地域同士が手を結び活力ある地域づくりを共に行うための「地域の連携機能」の3つの機能を併せ持つ休憩施設。本町には「道の駅かなん」がある。
- (*8) 交通アクセス：交通手段の連絡。交通接続。
- (*9) NPO：福祉や環境など様々な分野で社会的貢献活動をする非営利の民間組織。
- (*10) 協働：行政と住民、NPO、企業などが、それぞれの主体性、自発性のもとに、共通の領域において、互いの特性を認識、尊重しあいながら、共通の目的を達成するため、課題解決に向けて協力、協調すること。

第3章 まちづくりの目標

1 基本理念

少子高齢化社会の進展、ライフスタイルの多様化、情報化、安全、環境重視への転換などの大きな変革の時代にあって、住民一人ひとりのライフスタイルや考え方を互いに尊重し、住民が互いに協力して進めるまちづくりが重要となっています。

まちづくりを進める原動力は、住民一人ひとりであり、住民や地域という小さな単位から、官民協働^{*1}のまちづくりへと転換していく必要があります。

このため、新しいまちづくりの基本理念を、みどり^{*2}(緑)、きずな(絆)、つなぐ(継)の3つとし、より高い利便性を実感できる生活環境の充実、葛城山系の豊かな自然環境や恵まれた文化、歴史環境の活用、まちづくりに関わるすべての人の協働と町内外の交流によるまちづくりを展開し、輝く河南町を創造します。

(※1) 協働：行政と住民、NPO、企業などが、それぞれの主体性、自発性のもとに、共通の領域において、互いの特性を認識、尊重しあいながら、共通の目的を達成するため、課題解決に向けて協力、協調すること。

(※2) みどり：植物としての緑だけでなく、水辺や広場など緑と一体となった空間も含めて、良好な環境を構成している重要な要素として用いる概念で、これに係る計画として緑の基本計画がある。

みどり

緑 自然と共生するまち

葛城山やそれを背景にして広がる田園風景の景観など、みどりに恵まれたまち「かなん」。

この豊かな自然や景観に恵まれて暮らす住民は、誰もが自然への感謝といたわりの心を持つことが大切です。豊かなみどりに囲まれて、うるおいと安らぎに満ちた健やかな生活を送ることができる“自然と共生するまち”をめざします。



まちづくりの目標

きずな

絆 ともに協働するまち

住民と行政、事業者と行政などが手を携えて創造するまち「かなん」。

それぞれの役割と責任を担いながら、住民、ボランティア、*3 事業所、大学、行政など、まちに関わる誰もがまちづくりの主演です。相互の理解と協力によって築かれたきずな（絆）を尊重し、“ともに協働するまち”をめざします。

つなぐ

継 次代に生きるまち

悠久の昔から培われ、先人から引き継いできた歴史や文化、芸術があふれたまち「かなん」。

この歴史や文化資源に自信と誇りを持ち、世代間、地域間の交流から新たな文化を築いていきます。また、次代のまちづくりの担い手となる子どもたちにこれらの地域資源を伝承し、受け継いでいく“次代に生きるまち”をめざします。

(*3) ボランティア：社会をよりよくしていくため、自分の技能と時間を自主的に提供する人たちがいい、その活動対象は福祉、教育その他多岐にわたっている。

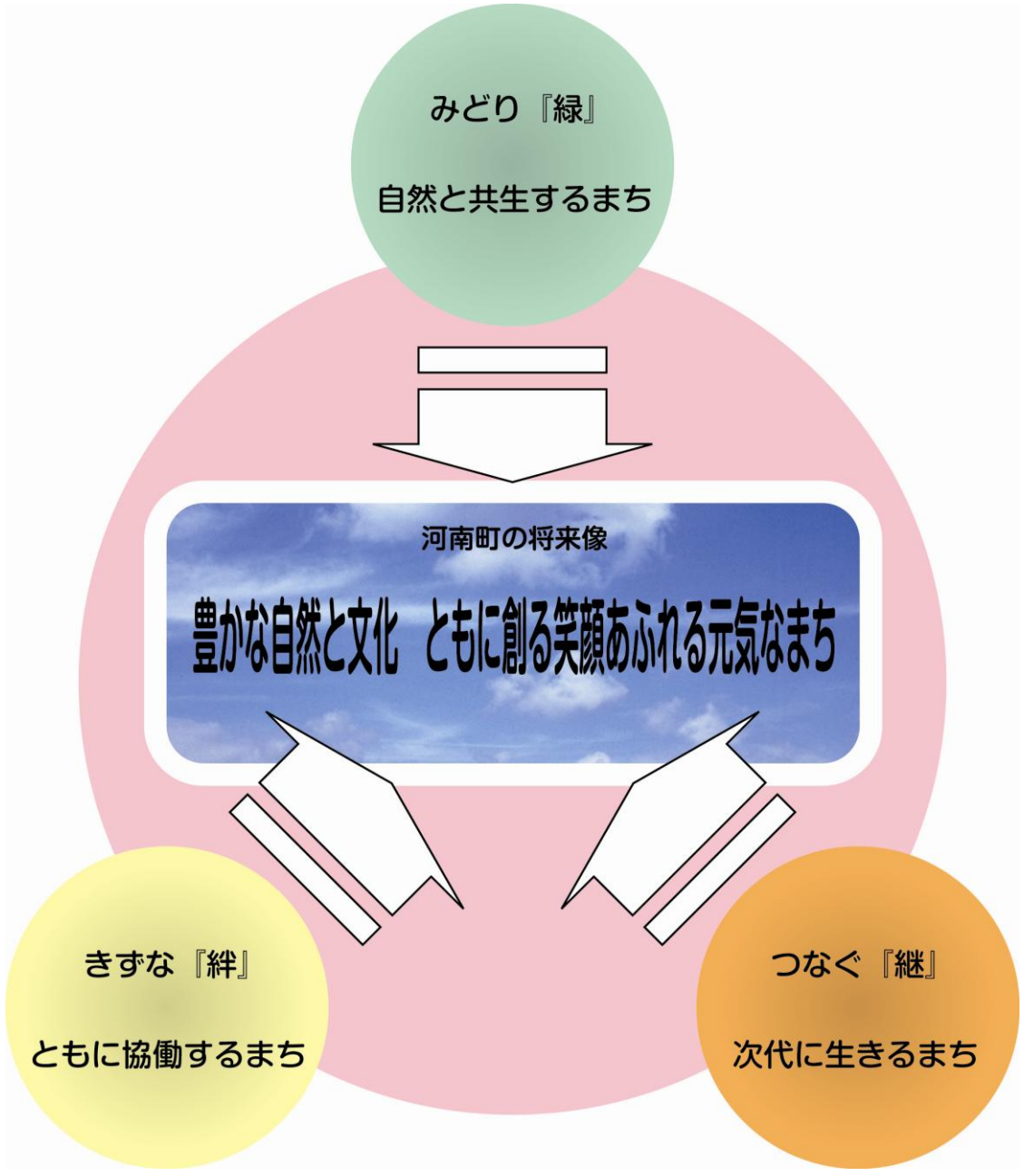


2 河南町の将来像

基本理念がめざす本町のまちづくりの将来像を次のように定めます。

豊かな自然と文化 ともに創る笑顔あふれる元気なまち

豊かな自然環境や長年にわたって培われてきた伝統、文化などの地域固有の資源、人と人とのつながりをいかして、住民、事業者などと行政が協働しながら、子どもから高齢者までのすべての住民が笑顔あふれる元気なまちをめざします。



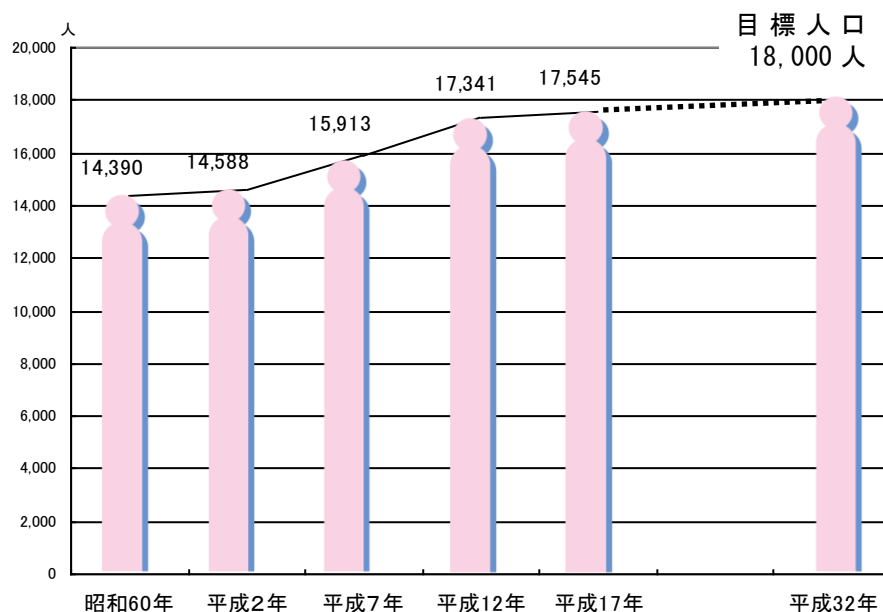
基本構想

まちづくりの目標

3 将来人口フレーム

今日の社会経済情勢、少子高齢化社会のなかで、本町の社会、経済、文化などのストック*1をいかしつつ、都市的な生活の実現と子育て、教育、文化施策など、安全で安心して暮らせるまちづくりを進め、魅力ある河南町として人口定着に努めていくこととし、平成32年（2020年）の目標人口を18,000人とします。

図 人口の推移と目標人口



(*1) ストック：現在までに整備、供給されるなどで蓄積された資源のことで、ここでは社会、経済、文化の発展により生み出された資源をいう。

4 将来都市構造

本町は、金剛生駒紀泉国定公園に指定された金剛・葛城山脈に連なるみどり豊かな自然を背景に、住民の生活の場である市街地や田園集落が広がっています。

また、金山古墳や一須賀古墳群^{*2}などの歴史的資源、大阪芸術大学などの文化芸術資源にも恵まれており、これらを貴重な財産として大切にするとともに、未来に引き継いでいくまちづくりが必要であります。

『豊かな自然と文化 ともに創る笑顔あふれる元気なまち』の将来像を実現するにあたっては、各地域の特性をいかにしながら、地域の土地利用の方向を明確に定め、適切な土地利用の規制、誘導が望まれます。

この基本的な考えとして、まちの骨格を形成する地域形成の基本方向（将来都市構造）を設定し、まちづくりを進めていきます。

(1) 都市軸(まちづくりの骨格)

広域連携軸と地域連携軸を設定します。

それらが交流する接点において、まちづくりの骨格となる拠点を配置し、各拠点においては、それぞれの機能がバランスよく発揮できる整備を図ります。

広 域 連 携 軸

広域的な連携軸として、国道及び主要地方道^{*3}によるまちづくりの骨格形成を図るため、国道 309 号や主要地方道柏原駒ヶ谷千早赤阪線などの広域的な機能の充実に努めます。

また、大阪市中心部や関西国際空港などと接続し、まちの発展の源となる高規格幹線道路^{*4} や新しい交通システムを検討し、広域的な交通網の整備を促進します。

(※2) 一須賀古墳群：約 250 基からなるわが国の代表的な古墳群の 1 つで、古墳の多くは 6 世紀から 7 世紀にかけて築かれた直径 10~20m の円墳である。府立史跡公園である近つ飛鳥風土記の丘は、これらを保存するために整備され、29ha の園内には 102 基の古墳があり、そのうち 40 基が整備公開されている。

(※3) 主要地方道：主要な地方的幹線道路網を構成し、国が特に整備を進める必要があると認め、特別に国土交通大臣が指定する主要な都道府県道、市道のこと。

(※4) 高規格幹線道路：高規格道路の一種で、全国的な自動車高速交通網を形成する自動車専用道路のこと。高速自動車国道、京奈和自動車道、一般国道の自動車専用道路などからなる。



基本構想

まちづくりの目標

地域連携軸

まちづくりの骨格となる広域連携軸を取り巻く補助的な役割を担い、町内の各拠点や集落などを結ぶ道路を地域連携軸と位置づけます。

本町の豊かな自然や歴史、産業などの地域資源をいかした各拠点の整備を進めるとともに、地域住民の日常生活の利便性やアクセスの向上を図ります。

また、連携軸の結節点においては、交流のためのにぎわいある空間を形成していきます。

(2) 拠点形成

学術文化交流拠点

大阪芸術大学を本町における学術文化の中心として、町内外への多様な情報発信の拠点とします。

また、地域住民と大阪芸術大学との交流の輪を広げ、町北部の拠点として、生活環境の充実や生活利便性の向上に努めます。

町中心地区

町役場を中心として、生活利便や安全で安心して暮らしていくための行政、文化をはじめ各種施設の集積を図り、行政機能などの中心地区を形成していきます。

産業交流拠点

広域連携軸の結節点付近を中心として、商業施設の集積などの都市機能の充実を図るとともに、新たな町のブランドを創出する拠点整備を進めます。

また、町南部の拠点として、地域産業との融合を図りつつ、産業振興と都市住民との交流を促進します。

(※1) レクリエーション：仕事や勉強などの精神的、肉体的な疲れを、休養や娯楽によって癒すこと。また、そのために行う休養や娯楽。

(※2) 都市近郊農業：大都市近郊で行われる農業のことで、消費地に近いという地理的特性から、新鮮な野菜などを供給でき、また、輸送コストも低く抑えることができる。

歴史文化拠点

古墳時代をメインとした近つ飛鳥博物館（近つ飛鳥風土記の丘）が立地しており、歴史文化特性をいかしたまちづくりのための拠点形成を図ります。

観光レクリエーション拠点

ゴルフ場や弘川寺歴史と文化の森などの一帯は、本町の豊かな自然や歴史的環境をいかした観光レクリエーション^{*1}拠点として位置づけ、都市住民との交流を図る拠点を形成していきます。

(3) ゾーニング（土地利用の基本的な枠組み）

学術文化居住ゾーン

大阪芸術大学とその周辺地域一帯を学術文化居住ゾーンと位置づけ、優れた住環境を創出するとともに、学術、文化、交流のゾーンとします。

既存市街地において、都市基盤の整備などにより快適な住環境の整備を進めるとともに、広域連携軸沿道においては、沿道サービスの立地など、住民の生活利便性の向上に努めます。

また、周辺の農地については、都市的な土地利用との調和を図りつつ、農業振興のため優良な農地を保全します。

田園居住ゾーン

都市近郊農業^{*2}を中心とした農地が広がる農空間や集落地を中心とした地域、丘陵部に広がる新市街地などを田園居住ゾーンと位置づけ、自然や農業と住民生活が調和したゾーン形成を図ります。

役場周辺においては、公共施設の再編を推し進め、社会情勢や住民ニーズに対応するとともに、生活利便施設や公共公益施設の集積、安全で安心して暮らせるまちづくりの拠点整備など、町の中心地区を形成していきます。

農業を通じた地域間交流、農業の生産性向上のための基盤



基本構想

まちづくりの目標



整備を進めるとともに、農産物などのブランド化に取り組みます。

山間部の田園風景などは、貴重な景観として保全に努めます。

集落地においては、公共下水道などの整備を推進し、自然や農業との調和を図りつつ、生活環境基盤を充実するとともに、新市街地については、住民協働により良好な住環境^{*1}の保全と増進に取り組みます。

また、広域連携軸の沿道においては、そのポテンシャルをいかし、地域経済の活性化につながる土地利用を推進するとともに、土取り跡地などについては、自然環境に配慮した土地利用の誘導に努めます。

自然環境保全・活用ゾーン

金剛・葛城山脈に連なる森林と丘陵部を、みどり豊かな資源、レクリエーション施設などが立地する自然環境保全・活用ゾーンと位置づけ、自然環境の保全と活用を図ります。

みどり豊かな森林は、その自然環境の保全に努めます。また、豊かな自然や歴史的環境をいかしたレクリエーション施設の活用を図り、憩いの場の提供と都市住民との交流が図れる土地利用を進めます。

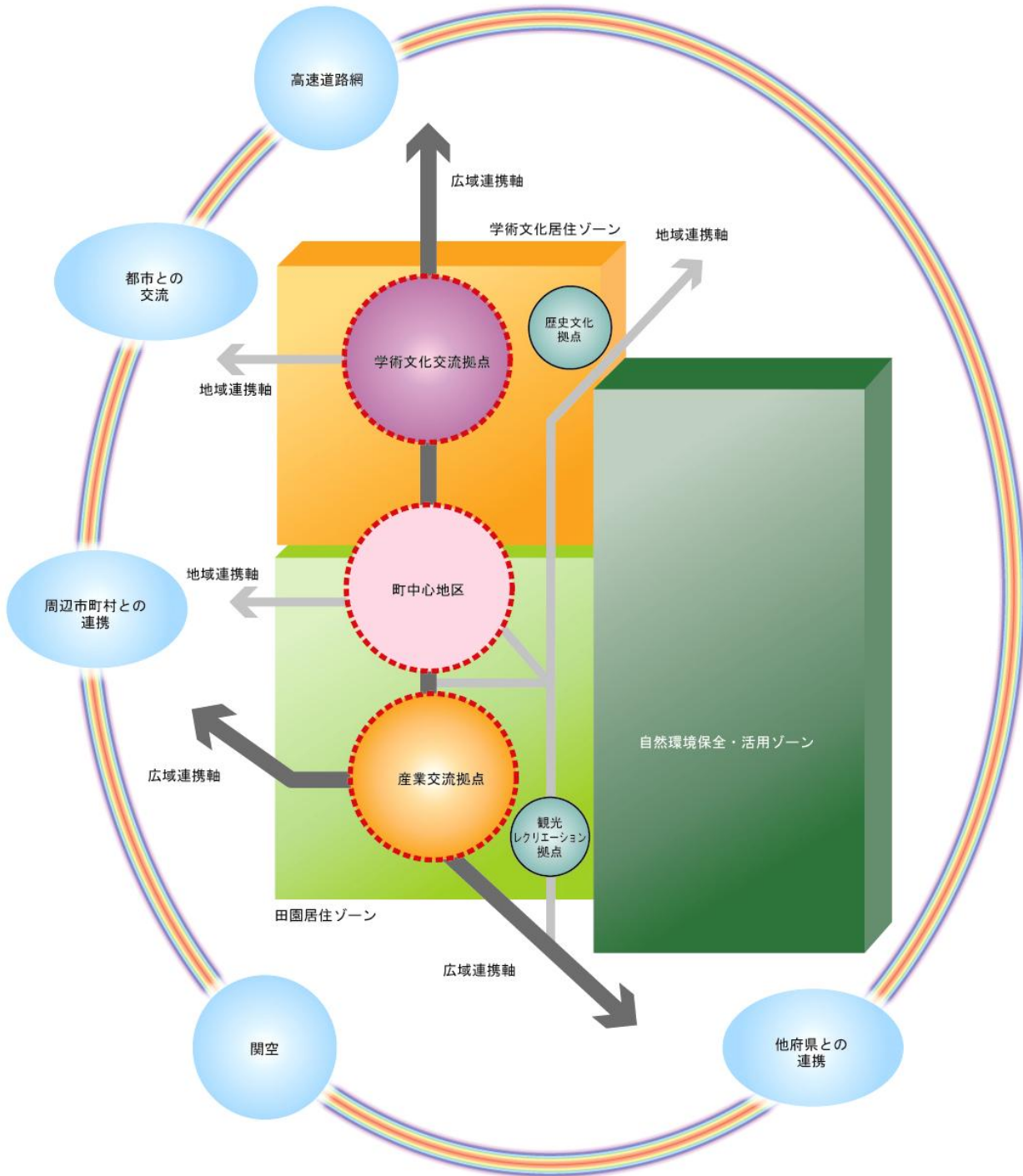
(*1) 住環境：日照や通風などの状況や道路の利便性、安全性、みどりの豊かさなど、住まいやその周辺の様子。

図 将来都市構造



基本構想

まちづくりの目標



5 施策の大綱

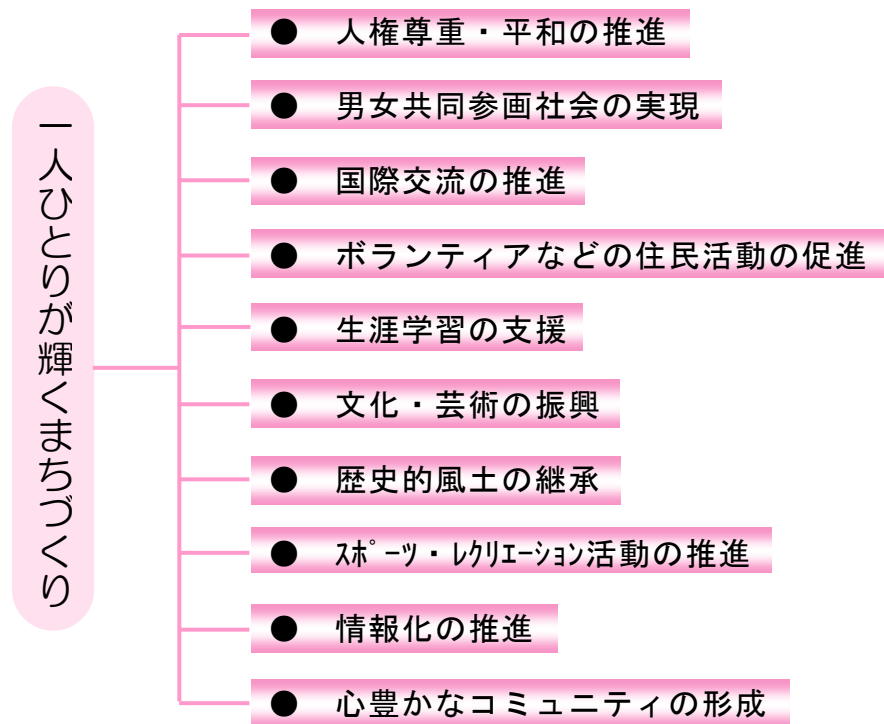
一人ひとりが輝くまちづくり

心豊かな地域社会を形成するため、コミュニティ^{*1}の育成と活性化を図るとともに、誰もがお互いを認め合い、男性と女性が平等に社会や地域の中で参画できる環境を整えます。

豊かで快適な住民生活の実現を図るため、地域情報化のための基盤や各種情報システムの整備を行い、住民サービスの向上、住民と行政との情報の交流、共有化を進めます。

住民一人ひとりが自ら学ぶことにより、生きがいを感じ充実した生活が送れるよう、文化、スポーツ・レクリエーションなどの生涯学習を積極的に推進します。また、歴史と伝統に育まれた本町の文化を大切にし、町内外の幅広い文化交流活動を促進します。

施策の体系



(*1) コミュニティ：自治会の区域や集落などの身近な地域社会。

子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

少子化や核家族化^{*2}の進行、女性の社会進出などに伴い、子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。

子どもたちが安心して健やかに成長できるように、保護者が子育ての第一義的責任を有するという認識のもと、家庭における子育てを地域、事業者、行政がそれぞれの立場で支援する環境づくりを進めます。

次代を担う子どもたちが、人との関わりを通じて、人間味あふれる豊かな心を育むため、家庭、地域、学校の一層の連携を強めるとともに、自ら考え、行動できる主体性を伸ばす教育を推進します。

また、施設の整備などを通じて、良好な教育環境の向上に努めます。

施策の体系

子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

- 子育て支援の充実
- 教育の充実
- 家庭と地域における教育機能の充実
- 青少年の健全育成



まちづくりの目標

(*2) 核家族化：夫婦とその未婚の子女などによる家族構成を核家族と言い、そのような家族構成が増えること。

安全で安心して暮らせるまちづくり

高齢者や障がい者をはじめ、すべての住民が住み慣れた地域社会や家庭で自立し、ともに心をふれあいながら、生きがいを持って、健やかに安心して暮らし続けられるよう地域と一体となった福祉の充実を図ります。

“自らの健康は自らで守る”という認識のもと、住民が主体となった健康づくりを推進します。また、住民の誰もが適切な医療を受けられるよう地域における医療体制の充実を図ります。

防災、防犯体制の充実など、住民の生命と暮らしを守る生活環境を整え、一人ひとりが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

施策の体系

安全で安心して暮らせるまちづくり

- 地域福祉の充実
- 高齢者福祉の充実
- 障がい者（児）福祉の充実
- 保健・医療の充実
- 災害・危機に強いまちづくりの推進
- 消防・救急体制の充実
- 消費者保護と雇用対策の充実

快適な生活基盤の充実したまちづくり

住民の誰もが安全で快適な生活を送ることができ、人との交流、産業活動を促進するため、道路や公共交通を整備、充実します。

上水道は、安全でおいしい水を安定供給するため、府営水^{*1}や自己水^{*2}の確保を図ります。また、老朽配水管の改良を計画的に進めるとともに、水資源の有効な利用と安定的な水道事業の運営を図ります。

下水道は、生活環境を改善するという重要な役割を果たしています。この下水道事業を効率的、安定的に運営するため、水洗化の促進や下水道施設の計画的な維持管理に努めます。



基本構想

まちづくりの目標

施策の体系

快適な生活基盤の充実したまちづくり

- 快適な道路の整備
- 地域公共交通の利便性の向上
- 安定的な水の供給
- 下水道の整備
- 河川の整備
- 交通安全対策の充実

(*1) 府営水：大阪府が、淀川を水源として、十分な水源を持たない市町村への水道水の供給を目的に高度浄水処理した水道水。本町では、平成元年7月から供給を受けている。

(*2) 自己水：本町が、地下水（井戸）を水源として、給水区域内の需要者への水道水の供給を目的に浄水処理した水道水。

美しい水とみどり豊かなにぎわいのあるまちづくり

潤いのある心豊かな暮らしのため、「ひと」と「自然」が共生する環境負荷*¹の少ない資源循環型社会*²の形成を図ります。

本町の地域特性をいかして発展してきた農業などを育成し、食の安全性や多様なニーズに対応するため、魅力ある農業などと新たなブランドの創造を図ります。

まちの魅力や地域の活力となる商工業を育成し、町内に住み、働くすべての人々が、豊かな暮らしを実感できるまちづくりを進めます。

また、自然と調和のとれた適切な土地利用を図るとともに、既成市街地の整備や都市機能を充実し、にぎわいのあるまちづくりを進めます。

施策の体系

美しい水とみどり豊かなにぎわいのあるまちづくり

- みどりの保全と創造
- 環境保全・美化の推進
- 資源循環型社会の形成
- 美しく魅力的なまちの形成
- 良好な住環境の整備
- 商工業の振興
- 農林業の振興

(*1) 環境負荷：自然環境に与える負担のこと。環境負荷には人的に発生するもの（廃棄物、公害、土地開発、人口増加など）と、自然的に発生するもの（気象、地震、火山など）がある。

(*2) 資源循環型社会：生産、流通、消費、廃棄という社会経済活動の流れの中で、適正な再資源化等を促進することにより、環境への負荷をできる限り低減させた社会をいう。